昭和４３年５月１０日第１号発行

平成21年
第162号
8月20日

芦屋町議会だより

もくじ

□ 6月定例会他　P２～
□ 一般質問　P４～
□ 視察の成果　P１１
□ 議決結果他　P１２

～ レジャープールアクアシアンにて ～

6月定例会

第2回定例会が、平成21年6月8日から19日まで12日間の会期で開催されました。条例、補正予算などの議案が上程され、左記のとおり議決されました。

主な議案

条例

芦屋町事務手数料条例の一部を改正する条例の制定について

情報公開による写しの交付手数料を近隣市町村の状況を考慮し、現行1枚20円を10円に改正するものです。

（可決　満場一致）

芦屋町公民館設置及び管理条例の一部を改正する条例の制定について

芦屋町事務手数料条例の改正に合わせ、複写機の使用料を現行1枚20円から10円に改正するものです。

（可決　満場一致）

芦屋町議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

民間の夏のボーナスが大幅減することが予想され、人事院臨時勧告が出されたことや国会議員の期末手当削減等の状況を加味し、6月期末手当の支給割合を100分の170から100分の155に改める案が、今井保利議員から提出されました。

審議の結果、来年度以降の経済状況によっては、更なる引き下げ等も考えられるため、再検討が必要との判断から今年度限りとの修正が加えられました。

（修正可決　賛成多数）

予算

平成21年度芦屋町一般会計補正予算（第1号）について

歳入歳出それぞれ1億1800万円増額補正するものです。

歳入の主なものとして、魚見公園なみかけ遊歩道側法面崩落防止工事に係るまちづくり交付金、特定防衛施設周辺整備調整交付金、緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金を計上するほか、不足する財源は、財政調整基金から繰り入れます。

歳出としては、魚見公園なみかけ遊歩道側法面崩落防止工事のほか、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業として、中ノ浜二号線や幸町九号線の道路改良工事、緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金事業として、魚見公園周辺樹木間伐等業務委託や海浜公園堆積土砂除去業務委託等が主なものです。

また、基金事業では、あしや花火大会実行委員会補助金のほか、にこにこ商品券発行事業として芦屋町商工会補助金を計上しています。

（可決　満場一致）

平成21年度芦屋町競艇施設特別会計補正予算（第1号）について

芦屋競艇場施設改善資金として市中銀行から借り入れている起債の未償還元金のうち、15億円について、低利な起債に借り換えるものです。

（可決　満場一致）

契約

町民会館改修工事（建築）請負契約の締結について

一般競争入札の結果、日東工営株式会社九州支店（福岡市博多区）と請負代金額約1億3850万円で工事請負契約を締結するため、議会の議決を求めるものです。

（可決　満場一致）

町民会館改修工事（電気設備）請負契約の締結について

一般競争入札の結果、株式会社ふちわき（北九州市八幡西区）と請負代金額約5090万円で工事請負契約を締結するため、議会の議決を求めるものです。

（可決　満場一致）

その他

人権擁護委員の候補者の推薦について

任期満了に伴い、次の方の再任が満場一致で同意されました。

田中（たなか）　信代（のぶよ）　氏

（大字山鹿1536番地3）

第3回臨時会

第3回臨時会が平成21年7月9日の1日限りの会期で開催され、補正予算、契約議案が上程され、左記のとおり議決されました。

主な議案

予算

平成21年度芦屋町一般会計補正予算（第2号）について

歳入歳出それぞれ7600万円の増額補正を行うものです。

歳入については、地域活性化・経済危機対策臨時交付金を計上しています。

歳出については、すべて、この交付金の対象事業として実施するもので、ホームページ作成業務委託や図書館システム購入費、ハザードマップ作成委託、緊急通報装置購入費等が主なものです。

（可決　満場一致）

平成21年度芦屋町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）について

歳入歳出それぞれ、2887万8000円の増額補正を行うもので、歳入では、地域活性化・経済危機対策臨時交付金の一部を一般会計から繰り入れ、歳出では、この交付金の対象事業として、特定健診未受診者意識調査委託費を計上するものです。

（可決　満場一致）

契約

中央公民館改修工事（建築）請負契約の締結について

一般競争入札の結果、溝江建設株式会社（福岡市中央区）と請負代金額約2億3610万円で工事請負契約を締結するため、議会の議決を求めるものです。

（可決　満場一致）

中央公民館改修工事（機械設備）請負契約の締結について

一般競争入札の結果、オーク設備工業株式会社九州支社（福岡市中央区）と請負代金額約9490万円で工事請負契約を締結するため、議会の議決を求めるものです。

（可決　満場一致）

中央公民館改修工事（電気設備）請負契約の締結について

一般競争入札の結果、株式会社島田電気商会（福岡市中央区）と請負代金額約8710万円で工事請負契約を締結するため、議会の議決を求めるものです。

（可決　満場一致）

意見書

左記の意見書を関係機関に送付しました。

新たな過疎対策法の制定に関する意見書

室原健剛議員より、意見書の提出を求める旨の要望があり、賛成多数で可決されました。

基地対策予算の増額等を求める意見書

室原健剛議員より、意見書の提出を求める旨の要望があり、満場一致で可決されました。

「協同労働の協同組合法（仮称）」の速やかな制定を求める意見書

「協同労働の協同組合」法制化をめざす福岡県・市民会議代表の賀戸一朗氏・平本哲男氏より意見書の提出を求める請願が出されたました。これに伴い、意見書案が満場一致で可決されました。

新型インフルエンザ発生という新たな緊急事態を受けて「保健所」の統廃合を中止し存続を求める意見書

川上誠一議員より、意見書の提出を求める旨の要望があり、満場一致で可決されました。

※意見書の内容につきましては、芦屋町のホームページをご覧ください。

一般質問 ～町政を問う～

質問者と内容

今井 保利 議員

1. 起債ついて
2. 緊急経済対策について

川上 誠一 議員

1. 緊急生活資金貸付制度の創設について
2. 定住自立圏構想について
3. 介護保険制度について

岡 夏子 議員

1. 海浜公園遊歩道の砂の除去について
2. 港湾緑地について

小田 武人 議員

1. 教育施設の現状について

益田 美恵子 議員

1. 自殺対策基本法について
2. 緊急時における単独世帯高齢者への見守りについて

今井 保利 議員

起債について

Q **収入増が見込めない以上、起債額を増やさない財政運営が必要では？**

A **将来的な問題も含め、行革に取り組んでおり、その方針に基づいて行なっていく**

今井 起債[注1]をする際の基準はあるのか。また、起債総額の推移と起債総額の上限や限度額の基準はあるのか。

財政課長 世代間の公平負担、財政負担の平準化を念頭に行っているが、基準はない。しかし、交付税措置のある有利な起債や事業の必要性、将来の財政に及ぼす影響を考慮し、対応している。

11年度末の起債残高は約36億円、20年度末では60億円で、10年間で約24億円増（166％増）である。限度額等の金額的な制限はないが、実質公債費比率[注2]により、国から支払い能力があるか判断される。この指標が18％を超えると協議制から許可制になる等の制限があるため、目安になる。

なお、当町は19年度では11・9％である。

今井 財政シュミレーションでは、10年後に基金[注3]を10億円残す目標だが、基金はどのような変化をしているのか。

財政課長 11年度末で基金は、約94億円あったが、20年度末では約36億円となり、約58億円減（62％減）である。

今井 この10年間で基金と起債を合わせると82億円使ったことになるが、公債費[注4]の返済額はどのようになっていくのか。また、一般会計の収入額は、どのくらいあるのか。

財政課長 平均すると年間4億8000万円程度の返済で、21年度借入分で想定すると23年度以降が5～6億円程度でピークになる。

また、一般会計の収入は、ここ10年間では、平均37億円程度である。

今井 収入が増る見込みのない状況で、当町では、基金を取り崩し手厚いサービスを維持してきた。しかし、高齢化社会を迎え、子育て支援や高齢者対策等の新しいニーズが出てくる。それを行ないながら、今までのサービスを維持をすることは難しいと思うが。

注1：財政資金や事業資金を調達するために債券を発行すること。狭義として、地方公共団体が地方自治法の規定により実施する地方債発行の通称。いわゆる借入金。

注2：税収等の歳入のうち何％が借金返済に使われているかを示す値。

注3：条例の定めにより、特定の目的や定額の資金を運用するために設けるもの。いわゆる貯金。

注4：道路、公園等をはじめとした社会資本の整備に充てるために借り入れた借入金を返済する費用のこと。

企画政策課長 行政改革の中で将来的な問題も含め検討した上で、財政シュミレーションを公表しているため、その方針に基づいて取り組んでいく。

今井 22年度に策定予定の行政改革では、当町の財政状況を考えると既存施設の維持は難しいため、施設の整理・統合が柱になる。

また、各種補助金の縮小や町民への公平負担を求める等により、身の丈に合った政策を具現化して欲しい。

緊急経済対策について

Q **施策を講じるにあたっては、聞き取り等を実施した上で、雇用対策を行なって欲しいが？**

A **今後、定期的なアンケート等を実施していきたい**

今井 国の緊急経済対策として、予算措置がされているが、どのような施策を行なうのか。

また、実際に施策を打って、町の経済・雇用状況にどのような効果が出ているのか。

企画政策課長 子育て支援センター建設事業実施計画委託、魚見公園周辺樹木間伐等の事業、商品券発行事業等の予算を計上している。

経済対策としては、交付金事業で商品券事業、信用保証料助成事業を行なっていく。また、国からの要請等により、入札制度を改めており、町内業者がより多く指名を受けることができると考えている。

雇用に関しては、魚見公園周辺樹木間伐、海浜公園堆積土砂除去事業等を予算計上している。

しかし、当町において、抜本的に雇用問題を解決するためには、船頭町の町有地へのスーパー誘致、浜口町営住宅跡地の戸建て住宅の推進等、まちづくりの中で考えていかなければならないと考えている。

今井 緊急経済対策について、商品券等の事業を行っているが、町民への聞き取りやサンプリング調査等を実施し、次の対策を打つべきと思うが。

企画政策課長 精査はしていないが、3月末にアンケートを実施している。今後、町民のニーズを把握する必要があると考えており、定期的なアンケート等の調査を実施していきたい。

今井 様々な措置が講じられているが、十分な検討をして、町の雇用対策につなげて欲しい。

川上 誠一 議員

緊急生活資金貸付制度の創設について

Q **県社協の制度ではなく、当町独自の貸付制度を創設して欲しいが？**

A **独自制度の創設は難しいが、県社協の制度の有効活用等を協議していきたい**

川上 福岡県の社会福祉協議会（以下：社協）で実施している生活福祉資金貸付制度は、申請から借り入れまで1カ月以上もかかり、使い道も限られているため、当町独自の貸付制度を創設して欲しいが。

福祉課長 当町にも16年度まで生活資金貸付制度があったが、郡内の状況や県社協の貸付制度があったことから、行政改革に伴い廃止した。

県の貸付制度の中には、随時受け付け、申請から約10日で借りられる緊急小口資金というものもある。

厳しい社会情勢で、十分とは思っていないが、一定の役割は果たしていると考えている。

川上 緊急小口資金は短期間で借りられるが、医療費の支払いや給与盗難等の裏づけが必要で、生活困窮という理由では、なかなか借りられない。町の社協と協力して、県の貸付制

度が十分活用できるようにして欲しいが。

福祉課長　県の貸付制度を代替として当町の貸付制度を廃止した経緯もあり、協議していきたい。

川上　関連機関と連携して借りやすい制度にして欲しい。

また、当町の財政は厳しいが、さらなる景気の悪化も懸念されているため、対策を講じて欲しい。

定住自立圏構想について

Q　定住自立圏構想についてどう考えているのか？

A　周辺自治体の状況等、今後の動向を見て対応していきたい

川上　定住自立圏構想は地方の5万人以上の市が中心となるが、医療、福祉等のネットワークの強化や圏内の活性化を通じて、定住と都市部への人口流出を防ぎ、分権型社会の受け皿をつくるものである。

福岡県内では八女市、久留米市がこの構想に名乗りを上げているが、今後、当町の周辺自治体と定住自立圏の形成は考えられるのか。また、町長はこの構想についてどう考えているのか。

企画政策課長　中心市は、夜より昼間の人口が多いこと、人口が5万人程度以上との要件がある。福岡県内でこの要件に該当するのは、福岡市、北九州市、飯塚市、直方市等の9自治体である。

当町の近郊では、北九州市が要件を備えているが、現在のところ当町に対し、定住自立圏構想を進める考えは示されていない。

町長　この構想は、中心市と周辺町村が都市機能を補完し合うものと考えている。

しかし、北九州市には、既に都市機能が備わっているため、この構想を進める考えがあるのか分からない。今後の動向を見て対応していきたい。

川上　5万人規模であれば、直方市や中間市を中心市として定住自立圏を形成することも考えられ、当町周辺でも問題が浮上する可能性がある。

この構想により、一定の成果を期待できる部分もあるが、合併が不十分に終わり、道州制の導入が厳しくなったために、出てきた構想とも聞いている。

道州制により、強制的につくられた基礎自治体が本当の自治の担い手になれるかは疑問であり、容認できないため、この問題が浮上した場合、情報を公開して欲しい。

介護保険制度について

Q　新認定による不安軽減のため、制度の検証や基金の有効活用等を検討して欲しいが？

A　国で検証中であり、様々な状況の下、基金の有効活用も要望していきたい

川上　21年4月から新要介護認定が実施されたが、影響を把握しているのか。

また、介護報酬の3％引き上げによる自己負担額の増加や介護保険の利用限度額据え置きによって、限度額を超えた分を全額自己負担するか、受ける介護を減らさなければならない。これらの救済措置はどう考えているのか。

また、原則1割の利用料負担に対し、低所得者への減免制度を独自に設けるべきと考えるが。

福祉課長　新制度による不安軽減のため、暫定的に現在の介護度か、新しい介護度かを選択できるため、極端な不利益は出ていない。

また、救済措置や低所得者に対する減免措置は、介護保険制度が国の制度であることや福岡県介護保険広域連合でも救済処置を考えていないことから、町単独での救済制度や減免措置は考えていない。

川上　新介護認定導入に伴う調査項目の削減やコンピュータによる審査等で判断基準が後退し、認定が受けられない状況があると聞いているため、認定基準の見直しや実態を明らかにして欲しい。

利用限度額については、財政的な問題はあるが、自治体の独自負担による限度額の引き上げや広域連合の介護保険準備基金を使って限度額を引き上げること等も考えられるが。

福祉課長　新制度検証のため、国はサンプルを集めており、問題が出てくれれば、状況を検証することになると考えている。

また、基金の規定では、給付費不足の場合のみ基金の取り崩しができるが、他の目的には利用できない。しかし、様々な状況の下、有効な基金の活用を要望していきたい。

川上　基金を有効に使い支援して欲しい。また、保険料や利用料の減免は厳しいが、福岡県内では、減免している保険者も多く、検討して欲しい。

Q　療養病床が廃止されるため、少しでも多くの特養ホーム建設を国等に要望して欲しいが？

A　早急に解決すべき問題であり、町村会でも真摯に取り組んでいきたい

川上　福岡県は、療養病床2万4634床（18年10月1日現在）を24年までに1万5550床に減らす計画だが、町立病院の療養病床はどのようになっていくのか。

病院事務長　当院には、療養型病床が40床（医療型療養病床10床、介護型療養病床30床）ある。

介護型の療養病床は23年度末で、廃止されることになっており、当院でも介護型30床を転換しなければならない。

希望としては介護型医療病床30床のうち14床を医療型療養病床へ、16床を一般病床に変えたいが、病床数の変更は、県の許認可事項である等の理由から、転換の時期や転換病床数については、国や県等の動向により判断したいと考えている。

川上　療養型病床群が廃止されれば、重度の介護者が療養型を追い出され、自宅で医療や介護を受けなければならない。

全国的に特別養護老人ホームが不足している中、療養型病床群の廃止が前提であれば、少しでも多くの特別養護老人ホームを建設すべきであり、今後、広域連合や町村会を通じ、国や県に要望して欲しい。

町長　早急に解決すべき問題であり、町村会でも真摯に取り組んでいきたい。

岡　夏子　議員

海浜公園遊歩道の砂の除去について

Q　砂除去費用の支出は不当・違法であり、町長は町にその費用を返還し、県に返還請求すべきでは？

A　許可条件のもと、管理しており、砂除去に伴う支出は不当・違法とは考えていない

岡　昭和63年に福岡県と町が結んだ遊歩道の管理委託契約締結時の覚書では、県が砂の除去を行うとあるが、覚書が変更されないまま15年度から町が砂を除去している理由を尋ねる。

また、平成15～20年までの遊歩道砂除去費用の総額約1800万円は、本来県が支出すべきもので、町の支出は不当である。

町長はこの額を町に返還し、県に対しては返還請求すべきと考えるが。

地域づくり課長　県は、砂の除去を実施してから10年以上経過し、覚書にある「当面」という文言から実施期間は過ぎているとの判断や飛砂が自然現象であり県の責任外との判断である。

しかし、当町としては、従来どおり県に砂の除去を要望しており、覚書は変更していないが、海水浴場やレジャープールの影響を考え、15年度より町費により砂を除去している。

一般質問 <<<

益田

平成10年以降、自殺者は11年連続で3万人を超えた。20年度には3万2249人と放置できる問題ではない中で、当町の現状と取り組み及び自殺対策基本法に基づく施策について尋ねる。

福祉課長

当町の自殺者数は、16年度5名、17年度1名、18年度2名、19年度4名、20年度7名であった。

取り組みとしては、人権相談、児童虐待相談等の業務を駆使して防止に努めている。相談者は、相談の際にサインを示しているケースもあり、県や関係団体が主催する研修会に担当者を参加させる等によりスキルアップを図っている。

自殺には様々な要因があるが、今後は幅広いネットワークの構築が必要であり、新たな行政課題として、県や関係各課と協議を進めていきたい。

益田

自殺総合対策大綱によれば、制度、慣行の見直しや相談、支援体制の整備、うつ病等の精神疾患に対する適切な治療等により、予防が可能とある。

また、自殺対策のために、基金が積み立てられ、47都道府県に3年間7000万円ずつ配分されると聞いている。

支援体制の整備のためにこの基金を使い、相談窓口の一本化や相談窓口一覧を作成する等の対策を講じて欲しいが。

福祉課長

自殺対策の基本として、精神保健が挙げられ、うつ病による自殺の危険性は高いが、いじめや経済的な要素、高齢者の健康・介護問題等による自殺者も増えている。

このような状況で、基金の詳細は明らかになっていないが、各課で行なっていた対応をどの課で対応することが望ましいか等を検討し、基金の使い道を考えていきたい。

益田

市町村に基金が配分される方向であるため、ぜひ対策を講じて欲しい。

緊急時における単独世帯高齢者への見守りについて

Q **独居高齢者の緊急事態に備え、安心カードに取り組んではどうか？**

A **高齢者が安心して生活できるように協議し、実行に移していきたい**

益田

現在の施策と今後の課題を尋ねる。

また、独居高齢者が倒れた場合、消防隊員が救護にかけつけても、かかりつけの病院や服用している薬等が全く分からないため、本人の希望により作成される安心カード（自分のデータ等を記入したカードを冷蔵庫等に入れておく試み）を町で取り組んではどうか。

福祉課長

各地域の民生委員による見守り活動や心臓病等により緊急対応を必要とする独居の方へは緊急通報システムを設置している。

また、社協に委託している愛のネットワーク事業でも給食サービス配達時に安否確認等を行なっている。

全国的にも高齢者世帯や独居老人が増えているため、高齢者保健福祉計画の事業をいかに効果的に組み合わせるかが、今後の課題である。

なお、災害時等の緊急事態に備え、総務課で高齢者の連絡先等を把握しているが、かかりつけ病院等は分からないため、高齢者保健福祉計画の中で安心カードについて検討していきたい。

益田

単独高齢者は、自分がいつ倒れるか分からないという不安がある。しかし、緊急通報システムは、介護保険の関係があり、誰でも設置できるものではない。

また、民生委員や区長も常時いるわけではなく、安心カードに取り組むとしても容器代が1個100円程度と町の負担も少ないため、ぜひ取り組んで欲しい。

町長

当町も高齢化が進み、4人に1人は高齢者になろうとしている。高齢者が安心して生活できるようにすることが行政の使命であり、社協とも協議し、実行に移していきたい。

※質問の内容、答弁は紙面の都合上、要約しています。
詳しくは、芦屋町ホームページをご覧ください。

視察の成果

平成21年5月27日～29日の3日間で、総務文教常任委員会が桐生競艇場と浜名湖競艇場に視察に行きました。

世界的な経済不況のあおりを受け、競艇業界も売上が低迷し、その打開策が緊急の課題となっています。

そのような中、芦屋競艇場でも売上向上策が模索されています。

本場での売上が落ち込む中で、今の競艇業界を支えているのは、場間場外発売やインターネット投票・電話投票です。

現在、芦屋競艇場では、これらを充実すべく努力をしているところです。

競艇施設課の所管である総務文教常任委員会では、現在の外向場外発売所の充実が、売上向上に繋がると考え、群馬県みどり市にある桐生競艇場と静岡県浜名郡にある浜名湖競艇場の外向場外発売所を視察しました。

桐生競艇場では、以前スタンドの対岸（芦屋町の場外発売所と類似）に外向発売所を設けていました。

しかし、3連単の導入による回線設備費や維持管理の面から現在は閉鎖され、本場の一部施設を利用して、場外発売が行なわれていました。芦屋競艇の外向発売所改善を考えていく上で、問題点等を聞くことができ、大変参考になるものでした。

次に、浜名湖競艇場では、既存施設（外向発売所：ウィンピア）の改築経緯や改修内容等を聞くことができました。また、施設見学では、発売所内の飾りつけは参考になりました。

その中でも浜名湖競艇場の企業経営の考え方や姿勢には、一目を置くものがありました。

例えば、コンビニ方式（毎日オープン・多種多様の発売）、他業種（地元産業・地域グルメ・学生のイベント等）とのコラボレーション等によって積極的な運営をされており、大きな刺激を受けた視察となりました。

芦屋町議会だより／発行●芦屋町議会　編集●芦屋町議会事務局　〒807-0198 福岡県遠賀郡芦屋町幸町2-20　☎093（223）0881　印刷●コロニー印刷

議決結果表

平成２１年 第２回定例会 議決結果

議案番号		議　案　名	議決結果	状　況
町長提出	第 43 号	芦屋町職員の福利厚生制度に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	満場一致
町長提出	第 44 号	芦屋町事務手数料条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	満場一致
町長提出	第 45 号	芦屋町公民館設置及び管理条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	満場一致
町長提出	第 46 号	平成 21 年度芦屋町一般会計補正予算（第１号）について	原案可決	満場一致
町長提出	第 47 号	平成 21 年度芦屋町競艇施設特別会計補正予算（第１号）について	原案可決	満場一致
町長提出	第 48 号	モーターボート競走用モーター購入契約の締結について	原案可決	満場一致
町長提出	第 49 号	緩衝式消波装置購入契約の締結について	原案可決	満場一致
町長提出	第 50 号	専決処分事項の承認について	承　認	満場一致
町長提出	第 51 号	専決処分事項の承認について	承　認	満場一致
報　告	第 1 号	平成 20 年度芦屋町一般会計継続費繰越計算書の報告について	報　告	
報　告	第 2 号	平成 20 年度芦屋町一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について	報　告	
報　告	第 3 号	平成 20 年度芦屋町一般会計事故繰越し繰越計算書の報告について	報　告	
報　告	第 4 号	平成 20 年度国民宿舎特別会計繰越明許費繰越計算書の報告について	報　告	
報　告	第 5 号	専決処分事項の報告について	報　告	
議員提出	第 1 号	芦屋町議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	修正可決	賛成多数
意見書案	第 1 号	新たな過疎対策法の制定に関する意見書について	原案可決	賛成多数
意見書案	第 2 号	基地対策予算の増額等を求める意見書について	原案可決	満場一致
意見書案	第 3 号	「協同労働の協同組合法（仮称）」の速やかな制定を求める意見書について	原案可決	満場一致
報　告	第 8 号	競艇事業振興調査特別委員会中間報告について	承　認	満場一致
町長提出	第 52 号	人権擁護委員の候補者の推薦について	同　意	満場一致
町長提出	第 53 号	町民会館改修工事（建築）請負契約の締結について	原案可決	満場一致
町長提出	第 54 号	町民会館改修工事（電気設備）請負契約の締結について	原案可決	満場一致
意見書案	第 4 号	新型インフルエンザ発生という新たな緊急事態を受けて「保健所」の統廃合を中止し存続を求める意見書について	原案可決	満場一致

平成２１年 第３回臨時会 議決結果

議案番号		議　案　名	議決結果	状　況
町長提出	第 55 号	平成 21 年度芦屋町一般会計補正予算（第２号）について	原案可決	満場一致
町長提出	第 56 号	平成 21 年度芦屋町国民健康保険特別会計補正予算（第１号）について	原案可決	満場一致
町長提出	第 57 号	中央公民館改修工事（建築）請負契約の締結について	原案可決	満場一致
町長提出	第 58 号	中央公民館改修工事（機械設備）請負契約の締結について	原案可決	満場一致
町長提出	第 59 号	中央公民館改修工事（電気設備）請負契約の締結について	原案可決	満場一致
町長提出	第 60 号	芦屋町防災行政無線通信設備整備工事請負契約の締結について	原案可決	満場一致

議会を傍聴してみませんか？

傍聴するには、議会当日に氏名・住所を記入するだけです。
日程等は、芦屋町ホームページにて公開しています。

Gikai Live TV

議会ライブ中継始まる！

平成21年9月議会より、テレビ会議システムを利用した本会議のライブ中継を始めます。視聴できる場所は、役場1階のロビーです。本会議中に役場へお越しの際は、ぜひご覧ください。

議員控室

8月20日は、交通信号の日。昭和6年のこの日、銀座の尾張町交差点や京橋交差点などに日本初の3色灯の交通信号機が設置されたことに由来するそうです。

信号機の色（青・黄色・赤）を使って、「○○チーム優勝に黄色信号」といった表現をすることがあります。

7月12日に行なわれた都議選を政権与党の立場で表現するとしたら、「政権維持に黄色信号（又は赤信号）」と表現されそうです。

政権交代が焦点の衆院選は、8月30日に決まり、残すところあと10日。国民の注目が高まる一方で、「どの政党が政権を握っても日本には変わらない」と選挙に関心を示さない方もまだまだおられます。

日本の行く先に、何色の信号が灯っているのかは、誰にも分かりませんが、有権者のみなさんの思いを込めた一票が、これからの日本の行方を決めることは間違いありません。

ちなみに、8月30日は、「ハッピー（8）サンシャイン（30）」の語呂合せで、太陽のような明るい笑顔の人のための日とのこと。

この日に行われる選挙によって、明るい笑顔の人が一人でも多く増えると信じて、私は投票に行こうと思います。

（N・H）